

平成25年度第4回地球温暖化対策推進委員会 議事録

1日 時：平成25年11月8日（金）10時00分～11時55分

2場 所：ホテル本能寺5階 雁

3出席者：仁連委員長、青木委員、安藤委員、石野委員（高屋委員代理）、大島委員、鈴木委員、田浦委員、近本委員、牧野委員、山口委員、依田委員

4議 題：（1）平成24年度地球温暖化対策計画進捗状況について
（2）京都市地球温暖化対策計画の見直し等について

5議 事：以下のとおり

<開 会>

<地球環境・エネルギー政策監監 挨拶>

<議 事>

（1）平成24年度地球温暖化対策計画進捗状況について

○仁連委員長

ロードプライシングの検討がC段階ということだが、具体的にはどのような検討をしている段階なのか。

○事務局

現在は、都市計画局で検討をしている。さらに、京都市会において、他都市、海外事例の調査もされているが、具体化までは進んでいないと聞いている。

○仁連委員長

温暖化対策室が所管していない取組には、なかなか実施が困難というものも出てくる。その場合、目指す効果が得られるような方法や解決策も検討しながら、前に進むように、柔軟な対応をお願いします。

○鈴木委員

この委員会では、専門的見地から地球温暖化対策の取り組みの点検評価をしないとけない。

その中で、施策が取り組まれたことにより、どのような成果が上がったか。つまり、京都市の取組に対する市民や事業者の反応がよかったのかどうかということであり、これは、今後の施策展開に重要である。これらを踏まえて、取組の充実や強化を検討する必要があるが、何か庁内で把握されているか。

○事務局

取組については、事務事業評価制度というものがあり、京都市が予算を計上している事業の進捗管理等を、決算時期に公開している。

先ほど仁連委員長からあったが、取組をより実態に則して見直しすべきとのことであるが、社会情勢なり国の動向等も見ながら、適宜進めていきたい。

また、今回の資料に記載はないが、先ほど申し上げた事業事務評価で取組内容を見直ししており、さらに、政策評価により、毎年市民アンケートをやっている。

○近本委員

資料によると、各項目で進捗状況と予算等を検証しているが、成果のみというよりは予

算に対して、どの程度の効果が得られたかという費用対効果が検証できれば、もっと予算をかけて進めるべき対策を判定できると思う。

○仁連委員長

次に質問だが、資料 1 の 5 ページに、「その他再生可能エネルギーの導入量」で、「削減量」がマイナスになっている部分の理由を教えてください。

○事務局

大きくはごみ発電量の減少であり、ごみ減量の実態を反映させたものである。

○依田委員

事業の観点でいうと、結果がどうかとなる。5 ページの表は具体的にどれくらいというものであるが、既に実施済みというものについて、二酸化炭素の排出量がどれくらい減ったのか聞かせてほしい。

○事務局

削減効果指標においては、108 の取り組みに係る CO₂ を積みあげたものを提示している繰り返しになるが、それぞれの取組にはそれぞれ、事業特性に合わせた指標があって、個々で事業評価として持っている。CO₂ 削減を明確に数値化できる事業は、資料 1 の 5 ページに反映している。

(2) 京都市地球温暖化対策計画の見直し等について

○仁連委員長

この論点は、引き続き審議するが、特に論点 3、再生可能エネルギーの目標に関しては、エネルギー戦略に係るパブリックコメントを始めることもあり、本日の議論で固めたい。

○安藤委員

論点 3 の市民生活における活用について。新築住宅への再生可能エネルギーの導入義務化の検討は実施されればかなり画期的だと思うが、具体的にはどのような取組を考えているのか。

○事務局

今回エネルギー戦略の策定に当たり、先ほどの論点にある取組を、さらに充実していく施策として、リーディングプロジェクトを追加している。例えば省エネ住宅についても、京都をネガワットの拠点にしていくという観点から、都市計画局と連携を図りながら進めていきたい。

また、再生可能エネルギーもこの戦略の目玉のひとつになるので、京都市域の賦存量の多い、例えば太陽光発電については、できるだけの対策をしたい

具体的な方針として、原則、京都市が保有する全ての公共建築物の屋根に太陽光発電または太陽熱の設備を設置していく。京都市が率先して取り組むことで、市民や事業者に対してアピールができる。太陽光発電設備の単価も下がってきているので、京都市において太陽光発電の普及と景観政策についても調和が図れるように展開していきたい。

固定価格買取制度についても、国は、まずは 3 年間、大幅な展開をしている。我々もエネルギー戦略をスタートさせる最初の契機づけが、非常に大事だと思っている。

この状況を見ながら、義務化か、努力義務か、十分に議論し、市民の反応や、費用対効果を検証しながら取り組んでいきたい。

○田浦委員

既に義務化されている特定建築物は、義務の強化が必要で、義務量の引き上げもあるが、特定建築物の対象拡大も方法としてある。

先ほどあった住宅部門も、特定建築物にならって義務付ける方法もありうる。また、太陽光発電設備等が設置しやすくなるような支援制度やワンストップ窓口といった工夫もしていただきたい。

○牧野委員

論点4について。太陽光の補助金は4月から国がやめる一方で、京都市が4kWまで1kWあたり2万円補助すると聞いているので、非常にありがたい。たとえ少しであっても支援しているという姿勢が重要で、もともと世界で日本がトップを走っていた太陽光発電の普及が遅れたのは以前に補助金が一度終了した影響だと考えている。HEMSに対しても、家庭内の「見える化」にすごく効果があるが、9月に国の補助金が終了したので、こちらに関しても、応援していただきたい。さらには、府と市がうまく協調して、太陽光発電の普及を推進すれば、京都府電機商業組合のメンバーである事業者も改めて、行動をおこすかもしれないので、一考いただきたい。

○大島委員

削減量目標のページについて。原子力発電の依存度低下による排出係数の悪化は、これからも起こりうるので、仮に原発が再稼働しても、温暖化対策は長期的な対策であるので、京都市として2030年以降の目標値として、どこまで排出削減していくのか考えなければならない。ドイツだと2050年までにCO₂を80%や90%削減するとしていて、その目標のもとに再エネも設定されているので、根本的な話から、考え直してみてもどうか。

2つ目は、再エネと省エネについて。再エネに関していうと、太陽光公共機関が補助しているだけで効果があるので、継続してほしい。また太陽光ビジネスも確立してきているので、引き続き導入量は増えると思う。それより、太陽熱に注力するべきである。ガスの使用料が何十%も減り、経済的な面でも投資回収に要する時間も短いので、非常に効果があるので、一度、調査いただき啓発してもらいたい。あと、ドイツでは出向いて啓発しているし、東京都も同様のことをやっていた。それはすごく効果があるので、パンフレットを作るだけではなく、ぜひ出向いて啓発することを取り入れたらいいか。

断熱に関していうと、義務化されてきつつあるが市民は経済効果が高いことをあまり知らないなので、改修時に断熱する制度をつくとよい。

あと、電気を消すことは大事だが、蛍光灯をLEDに変えるだけで、電気使用量は半減する。家庭の電気消費量の3割くらいが照明なので、交換するだけで電気消費量は15%減る。CO₂も減るし、電気代も安くなり効果が継続するはずだ。

○青木委員

論点2で「二酸化炭素排出量の削減実態を的確に反映するための指標の設定イメージ」が、社会像別ではわかりにくいので、部門別にしたほうがよい。民生・家庭部門の「こう

いうふうにすればこうなりますよ」という説明の中に交通行動の観点も入れていただきたい。車をバスや地下鉄に変えるところなるとか、市民の公共交通の利用回数が減っている、増えている等を家庭部門の指標に含め、ひとりひとりが温暖化対策を実感できるよう工夫してほしい。

○山口委員

論点 1 で、排出係数を固定しているが、実際は、火力発電の割合が増えているので、排出量は増えている。わかりやすくするために、排出係数を固定したイメージをグラフで見せるというのは大切だと思うが、現実とはかけ離れているので、違和感がある。

論点 6 のエコ教育について。環境副読本の対象が小学校 4 年生からだ遅く就学前から導入しても十分だ。学年ごとに副読本をつくと経費もかさむので、例えば「低学年用と高学年用」に分けるほうがよい。

○近本委員

省エネの推進というのは非常に重要である一方、断熱等の省エネに関する経済効果というのは見えにくいものだ。国交省は住宅局を中心に健康増進住宅推進研究会をつくり、断熱性が高まると脳卒中やヒートショックによる健康被害が少なり、その結果、医療費が削減すると説明することで効果の見える化を図っている。省エネという目的とそこから得られるメリットも、あわせて周知することでわかりやすくすることが大切。

出向いて説明するという話は、鈴木委員や田浦委員が非常に尽力をされていると思うが、さらに市民から省エネアドバイザーを募り啓発していただくのが望ましい。BEMSの関係で市役所のお手伝いをしているが、BEMSあるいはHEMSを導入したときは、最初は見えておもしろいが、実際に何の対策をすればよいか専門的すぎて、数日で飽きてしまう。そのため、どう継続していくかというところで、専門的な知識、フォローできる人材が必要になってくるので、京都市でもぜひ人材育成も含めて取り組んでもらいたい。

○石田委員

さまざまな取組があるのに、周知不足のように見受けられ残念である。もっと一般市民の方にPRする方法を検討すべき。

ちょうど京都商工会議所も昨日新たなスタートをした。私のやっている環境対策特別委員会も、環境エネルギー特別委員会と名前も変わって新たに始動している。京都府、京都市、さらに京都商工会議所と、本当にオール京都の体制で推進できると、より効率よく高い効果が得られるのではないかな。

○鈴木委員

別紙 2 の削減目標だが、係数の固定化は、進捗管理には適しているが、条例には毎年の変動値を測ると掲げられている。ただ、毎年管理するためには、係数固定の方が扱いやすい。そうすると、例えば 0.514kg-CO₂/kWh であれば、25%削減では 636 万トンになってしまうので、さらに追加の対策が必要になる。こうしたことがわかるよう記載を追加してほしい。あと、一点確認だが、この 636 万トンは単に達成できればよいわけではないという理解でよいか。

○事務局

そのとおりである。

○鈴木委員

次に提案だが、別紙 3 にたくさん追加策がある。それらの制度を作ることも大切だが、やはり現場に行って説明し、提案する。そして人を育てることが大切である。これは、京都がかなり先に進んでいるはずだが、そういった項目は全部グレードダウンして、現状維持になっているので、そうした点は充実してほしい。

あと、論点 4。環境にやさしいライフスタイルで、エコ学区、エコ商店街、エコ大学、これは京都がほかの地域に宣伝ができる材料であり、拡大実施となっている。限られた地域で取り組んでいたときは、その地域をしっかりサポートしていたが、地域数が拡大すると、お互いにコミュニケーションをとりながらの考えるきっかけが少なくなって、取組が薄くなってしまっていると聞いている。単に指標として、数がどうというだけではなく、やはり京都らしく発信できる成果かどうかを考えるという点も含めて、拡大と位置づけていただきたい。

○田浦委員

CO₂削減 25%という先進国で最低限の目標を維持することはいいが、国際的にはギガトンギャップがあり、より大きな削減目標をめざしているという状況があるので、国際動向を追記してほしい。IPCCの第5次評価報告書には、2050年以降はほとんどゼロかマイナスにしなければいけないというシナリオもあり、これを目指すということも含めてほしい。

もう一点は、これまでの取組の中で、効果が上がっているものや他に不足しているものを充実させること。例えば、特定事業者の削減報告に関して、大学の排出原単位など、ちょっとした調査で削減効果の可能性が分かってきたので、そこに係る対策をしっかり充実させてほしい。

○安藤委員

京都市の取組について、もっとPRしたほうがいい。ただ、一方向的なコミュニケーションだと効果がないので、双方向的なコミュニケーションにすることが必要。例えば、環境を生み出すインターンシップを創設し、京都市が補助するという取り組みも考えられる。

先ほど、説明に出向くとか、人材を育てるという議論があったが、実際にこれくらい電力を使っていますということがわかって、そこからどうやって取り組めばいいかというのがわかりにくいので、例えば、京都市民から節電のアドバイザーみたいなものを選出し活動いただきつつ、人材育成するというような方法もあると思う。

○仁連委員長

冒頭触れたように、再生可能エネルギーの目標値について、議論したい。

議題(1)で、再生可能エネルギーが現実的にマイナスになっているのは、ごみの減量に起因する減少というわけだが、別紙2にあるエネルギー量は、これまでの目標値と同じ水準に保ちたいということで、太陽光発電の発電出力を574テラジュールから807テラジュールに上げたい。それから、その他再生可能エネルギー導入量として、1,100テラジュールの目標達成が厳しいので888テラジュールにしたい。太陽光発電を目標よりもさらに引き

上げる形で再生可能エネルギーの目標値にしたいというのが、京都市の意向だ。こういう目標値でいかがか御意見を賜りたい。

○大島委員

太陽光発電の出力をここまで上げることは大変結構だと思う。判断がつきにくいのは、これで京都市内の発電量の何%になるのかだ。その市域なら市域の発電量のうち、どれだけを再生可能エネルギーにするかという目標を持った取組が先進的などころで多いので、長期的にどこまで上げていくのか示すべき。資料を見ると全体の中で、わずかなのか多いのか、よくわからないので工夫してほしい。

○事務局

2010年度における再生可能エネルギーの割合は、京都の場合だと約0.6%で、これを2020年度には省エネの15%削減を見込んで2.3%くらいを目指す。

国の導入のケースに比べ、賦存量や導入可能性を調査していると、京都市内は水力が見込めなかったり厳しい状況にあるが、頑張って数値目標を上げていきたい。

○依田委員

京都市は25%の削減目標を掲げているが、3.8%という国の数値目標の変更に対して、どう考えるか明確にしておく必要があるのではないか。

○事務局

これは国の地球温暖化対策本部会議で提案されて、COP19で環境大臣が発表すると聞いている。確かに、3.8%削減は1990年比では、3%増という数値である。これは国のエネルギー基本計画における原発ゼロを前提とした目標であり、エネルギー政策と地球温暖化対策は連動するので、そちらも見据えながら判断したい。条例では5年ごとに見直すとなり、再来年がちょうどその時期になる。その際はこの観点を十分に踏まえ、対応していきたい。

○仁連委員長

3.8%という目標はCOP19に向けた暫定的な見解であり、大きな見直しが入るはずなので、すぐに対応する必要はないと思う。基本的には、先進国における大幅な温室効果ガスの削減は、さらに進むめられるはずなので、京都議定書の発祥地である京都市の役割というのは、非常に大きい。

そういう点で、再生可能エネルギーを単に増やすだけでは対応できない。そもそも私たちはエネルギーを使い過ぎで、もっと削減し、そのうえで、再生可能エネルギーを有効に利用していく方向性を見出していかなければならない。他方で、京都市は利用可能な再生可能エネルギーが限られているので、次のステップに向けた再生可能エネルギーの導入とそれに合わせたエネルギー利用について、ビジョンを示さなければならない。

今回の目標値は、ごみ減量でマイナスになっている状況でも当初の目標を何とか実現しようというあらわれであり、その点を評価したい。当然、さらに低炭素社会に向けた議論が必要になるが、今回は委員会としてこの目標値を受け止めることとする。

○牧野委員

太陽光の取り組みということで、一つ提案したい。22万4,000キロワット、これが上方修正された値だが、現在京都府は普及率が3%程度で、46都道府県で39番目だ。京都議定

書の誕生の地としては恥ずかしい値だ。その中で、事務局から府下の全太陽光発電メーカーが、普及に向けてみやこメッセ等で大々的に展示会などのシンポジウムができないか相談があった。全メーカーに協力を要請して、京都市の後援も受けながら、これから企画していこうと考えている。そこに商工会議所の会員も参画し、理解を深めると同時に京都の普及率を上げていくことが必要である。この目標数値を達成するためにも皆さんと協力しながら推進したいと思う。

○仁連委員長

太陽光発電の導入で思い出すのは、太陽熱温水器。非常に優れたものであるにもかかわらず信頼が得られなかったことなどから普及しなかった。太陽光も今急速に普及が進んでいるが、製造から販売、設置、施工に至るまでオール京都で進めることが必要。

繰り返しになるが、太陽熱は非常にいいものだが、なかなか進まないという現実を何とか打破しなければならない。行政だけが、太陽熱を進めようとしてもやはり進まない。牧野委員からいただいた、力強いエールを受けて、事業者と行政が連携した体制をつくっていただきたい。

○田浦委員

再生可能エネルギーの目標値がトータルでそれほど下がっていないという点は評価してもいいのかもしれない。先ほどから出ているように、将来的に原子力にも化石燃料にも頼らない社会を目指すのであれば、やはり再エネに注力することが必要であり、電力システム改革なども注視しながら、現状を大きく打破するための体制を位置づけ、京都でどうすればいいかという目標を大きく定めて検討したほうがよい。

○仁連委員長

再エネの導入目標は、次の展望が見えたときに合わせて上げるのが当然だと思う。いきなり高い目標を上げて、今の時点でそれに届く見込みがなければ仕方ないので、目標を達成する施策を用意しなければならない。追加された施策で、この目標が達成できるのか検討し、将来的に京都市が低炭素社会のモデルとなるように意識しながら進めていきたい。

○事務局

再エネの導入はコストがかかる。おそらく市民はこういう印象を持たれているので、実際のところは、ある程度の期間で見ると経済的であるということを周知する必要がある。また、HEMSによる「見える化」を進めつつ、次のステップをどうすべきか示すことが必要で、この課題は、近本先生に御指導いただいている桃陽病院におけるBEMS実証の成果を解決策の一つとして広く周知していきたい。また、人材の育成だとか、教育の観点についても検討を深めていきたい。

再エネは、京都市全体のエネルギー量でいうと、わずかでだが、省エネは、実質 15%以上のエネルギーを削減するためにも相当の力を入れていきたい。例えば、窓を二重にするだけでも非常に断熱効果が得られ、全体のエネルギー量の総量が減らせるということもあり、京都市も全庁的に取り組もうとしている。

あと、交通政策のところ、歩くことによって健康になるとか交通行動を変えることもいろんなきっかけがあると思うので、引き続き議論を重ねるとともに、環境問題について、いかに関心を持ってもらえるか啓発や広報の方法を模索したい。

<閉 会>